

2024/6/1

## 中経

論壇

経営支援NPOクラブ

川上 博史



国連の世界人口推計による世界人口は2022年に80億人を突破し、37年頃に90億人、58年頃に100億人を突破すると予測されている。地域別にみると、これまでのアジア中心から、ナイジエリア、コンゴ、エジプト、エチオピア、タンザニアなどが中心になるとみられている。一方、日本的人口は08年の1億2808万人をピークに減少に転じており、今後総人口は毎年70万人程度のペースで減り続け、56年に1億人を下回

さらに、ロシア・ウクライナ

り、70年には約8700万人となる予測がでている。

このような少子高齢化を背景とする人口減少が避けられない状況の中、このところ日本将來を危ぶむ報道が急速に増えているような気がする。その代表的なものは、①生産年齢人口の大幅減少②全体の4割にあたる744の自治体が消滅可能性大③製造業競争力の低下と国内産業の空洞化④科学技術力の低下⑤経常収支の悪化⑥医療・社会保障関係費の増加⑦エネルギー・食料安全保障の確保などである。

## 救世主は「ペロブスカイト」

## 難題山積、日本の将来

戦争、米中対立、中東情勢の悪化、気候変動による災害の激化、台湾有事など、地政学リスクが顕在化しており、日本の経済安全保障、海外危機管理は従来以上に重要性を増している。これらの難しい課題解決の救世主となりそうのが「ペロブスカイト」である。

ペロブスカイトは薄くて、軽くて、柔軟で、低コスト化が見込める太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池を設置できる適地が減少する中、ビルの壁面や耐荷重の小さい屋根に設置できるなど次世代太陽光発電の有力な候補になっている。

しかも、主要原料のヨウ素は、日本が世界シェア第2位の生産量で、エネルギーの自前確保という経済安全保障の面でも、大きなメリットがある注目製品である。日本政府も早期の社会実装に向けて、ペロブスカイトの量産技術の確立、生産体制整備、需要の新創出に向けて本格的な支援に乗り出した。

資源を持たないと思われていた日本が、クリーンエネルギーを自前で確保し、従来の電力供給網とは異なるルートで、低コストの電気を調達するという新しい社会の仕組みを実現できれば、少子高齢化・人口減少が避けられない中でも、新たな需要と雇用を生み出し、国民一人一人の安心・安全な暮らしの確保と生活水準向上に大いに貢献することが期待される。そして、最先端技術として世界中に普及する可能性が十分見込める画期的技術である。